国民所得論講義ノート

伊藤幹夫

平成10年 1月 13日

Chapter 13

景気変動と政策

マクロ経済政策を考える現代的視点は、政策をそのときどきでなされる財政支出や金融引き締め ・緩和といった、政府や金融当局の行動そのものではなく、各状況に対応してそれらの行動をどのようにとるかという政策ルールの視点である。

短期的なマクロ経済モデルを用いて、財政政策や金融政策の効果を考えることはどの教科書でも行われる。ここでは、そうした議論を繰り返さない。まず、最初に経済を取り巻く環境の変化にはどのようなものがあるのか、またそれらに対して、どのような公共的対処がなされるのか、長期的効果はどうなのかを考える。その上で、ルールとしての政策を考えるときの問題を考える。

13.1 経済システム外からのショック

ここでは長期的に国民の教育水準を高めるための政策や、科学技術振興政策のようなものは考えない。考慮の対象は、国民所得や一般物価に対して影響を与える経済システム外からのショックに対する対応として、経済政策である。

ショックとして、次の二種類に大別される。

1. 総需要ショック
2. 価格ショック

13.1.1 総需要ショック

総需要ショックは、

- 海外における突然の市場の変化により、自国の輸出財の需要が落ち込む
- 劇的な金融革命により、経済主体の貨幣保有動構造が根本的に下方変化する

ことなどにより起こると考えよう。[1]

前者によるショックは、総需要曲線を左にシフトさせる。その結果、短期的には一般物価が不変のままGNPが減少し、長期的な供給曲線とシフト後の総需要曲線が交わる点まで一般物価が下落・調整される。長期的な供給曲線は、ここでのショックに対してあまり変わらないと考えられるから、GNP自体は、もとの水準に復帰する。

これは、最終的に相対価格の変化・調整によって、失われた自国の輸出財需要分を補う需要が作り出されるということを考えている。

後者のショックによって、貨幣保有の動機が減少したとすると、総需要曲線は右にシフトする。この結果、取引は活発になりGNPは増加するが、結局は、供給関数が不変であるから、一般物価の上昇によってその後の実質的取引は減少し、GNPはもとの水準に復帰する。

総需要に対する外的ショックは、一時的にGNPを長期均衡水準から乖離させるが、価格の調整が行われる結果、最終的には長期均衡水準に復帰する。

13.1.2 価格ショック

価格ショックは、経済外の要因によって、相対価格の変化が生じて短期的な供給に与えることを指す。

- 石油価格の高騰
- 労働運動の高まりによる名目賃金率の急騰
- 企業のインフレ予想の誤りによる価格の変更

これらショックは、短期的供給関数としての価格線を上昇させる。その結果GNPは一時的に減少するが、相対価格の調整が行われるにともなって、各財ごとの需給はもとの均衡水準に復帰する。また、金融当局が金融政策を変化させなければ、一般物価水準ももとに戻る。

13.2 短期の財政・金融当局の行動の影響

前の節では、外的なショックに対して特に政策的アクションがとられなかった場合を考えた。ここでは、そうした外的なショックに対して、政策アクションがとられたときにどうなるか、またその問題点は何かを考える。

貨幣需要の構造が変化したと考える。どちらの方向への変化でもよいが、ここでは貨幣需要増を考える。その場合、総需要曲線は左にシフトし、短期的にGNPは減少する。これ

[1] もちろん、これら以外でも総需要の構造を変える外的ショックは何でもよい。

に対して、金融当局が貨幣供給の増加によって対応するとすれば、GNP の減少傾向を相殺することが短期的には可能である。

この時点で、経済学者には、こうした政策に対して二つの反応がある。ひとつはそうした場当たり的な行動はよくない。もう一つは、積極的に対応すべきだ。これら意見の相違は、どのような認識の違いにもとづくかといえば、GNP あるいはミクロ的な取引量のの時間を通じての変動過程についての、評価の違いである。

政策アクションがとられたときと、とられないときの GNP の時間経路はいったん下方に大きく振られた後、上方におおきく振られ (オーバーシュート) し、その後長期均衡水準に復帰する経路と、いったん大きく振られた後、徐々にオーバーシュートなしに長期均衡水準に復帰する経路である。二つの立場は、これら経路の経済厚生をどのように評価するかに違いがあるということにまとめられる。

価格ショックについては、金融政策がとられるかどうかにより、最終的に収束する物価水準に違いが生ずるという大きな違いがある。

この場合も、積極的な金融アクションをとる場合には、短期的な大きな GNP の落ち込みを回避する代償として、収束先の物価水準が高めに設定されるという経路と、短期的におおきな GNP の落ち込みはあるが、収束先の物価水準はもとの水準であるという経路の間の、経済厚生の評価が問題となる。

13.3 政策ルール

以上のように考えると、政策を策定することは、ショックに対する戦術としての短期的な財政・金融アクションをとることにあるのではなく、各状況に応じてどのように反応するのが、経済にとってよいのかというルール・戦略の策定の問題として捉えられる。

この観点からすると、ルールを組み込んだ後の総需要関数は、ルールがどんなものかによって、弾力性に違いが生ずる。これは、実は前の節で示したように、経路選択の問題に他ならない。

政策をルールとして捉えることの実践的利点ということもある。それは時間整合性の問題である。政策の実行者は政策の策定と実行にずれをおくことに潜在的な誘因があるが、こうした誘因にしたがって政策の不実行が行われることの経済厚生の損失が起きるという問題である。

例えば、教師は勉強しない学生に業を煮やして、「一周間後に試験をやる。結果は成績に反映させる。」と宣言したとしよう。教師にとっての真の目的は学生を勉強させることである。学生は、あわてて勉強を開始する。それを確認した教師は、試験直前に「都合により試験は無期延期」と告示する。教師は、採点の労苦を節約し、学生に勉強をさせるという目的を達することができた。

現実の経済でも政策誘導のための、地域振興策の提示と、実行予算の縮小など、政策の「ウソ」は行われる。こうしたことは、長期的には経済主体の予想に織り込まれてしまえば、実効性をもたないどころか、政府への信用の失墜という大きな問題をもたらしがちである。

13.4　まとめ

1. 政策の策定は、戦術の問題というよりは、戦略の問題
2. 戦略（ルール）選択の基準は、動学的経路の厚生基準の問題
3. 戦略（ルール）の策定においては、こちらの戦略選択にともなう、相手（民間）の予想・反応の織り込みを考慮する必要がある